

事務事業評価表

○基礎情報

課名		資産税課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	73	固定資産税の公平・適正な課税を行う	郷原 廣行	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
		う		2 人	23 人	2 人	0 人	8 人	2,744 時間	9.9 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値(30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産評価審査委員会への審査申出認容決定件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点			H28決算(単位:円)					
1	固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理	固定資産課税台帳等を管理する。	定例・定型的事業				2.69	一般	0 ----- 0	異動処理の確定時期	平成29年3月31日	平成29年3月31日	S	
2	土地評価調書作成業務	評価替えに向けた状況類似地域の区分や価格形成要因等の調査を行い土地評価調書を作成する。	定例・定型的事業				0.43	一般	21,438,000 ----- 20,947,680	成果品の検収時期	平成29年3月	平成29年3月	S	
3	その他市税還付金及び還付加算金の事務	地方税法の時効を超える納付について還付金で補填する。	定例・定型的事業				0.04	一般	2,000,000 ----- 82,084	補填金の支払い件数	0件	1件	A	
4	家屋課税資料調査収集業務	課税資料を作成するため、家屋の新築・滅失などの異動処理をする。	定例・定型的事業				3.00	一般	5,597,000 ----- 5,597,160	家屋課税資料調査収集の完了日	平成29年2月	平成29年2月	S	
5	課税資料整備業務	課税状況を税務地図情報に反映し、課税資料を整備する。	定例・定型的事業				0.41	一般	3,720,000 ----- 3,719,520	成果品の検収時期	平成29年3月	平成29年3月	S	
6	固定資産鑑定評価業務	固定資産税の基となる土地価格の鑑定を委託する。	定例・定型的事業				0.57	一般	25,722,000 ----- 23,961,420	土地鑑定評価書の検収時期	平成28年12月	平成28年12月	S	

7	固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課調定及び統計調査	固定資産税の統計管理をする。	定例・定型的事業				1.76	一般	1,394,000 ----- 1,346,409	調定額	16,351,536千円	16,789,987千円	S	
8	固定資産税・都市計画税納税通知書の発送	納税通知書を発送する。	定例・定型的事業				0.52	一般	15,244,000 ----- 13,512,361	納税通知書発送件数	90,000件	85,965件	S	
9	国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(請求・調定)	国有資産等所在市町交付金法に基づき、国や県へ交付金の請求・調定をする。	定例・定型的事業				0.10	一般	0 ----- 0	交付金の調定額	84,000千円	89,755千円	S	
10	償却資産課税資料調査収集業務	課税資料を作成するため、税務署等の資料を閲覧し調査をする。	定例・定型的事業				0.57	一般	0 ----- 0	追徴調定額	13,000千円	4,239千円	A	
11	地籍図整備業務	前年度の合分筆状況を地籍図に反映する。	定例・定型的事業				0.43	一般	918,000 ----- 907,200	修正後の地籍図の検収時期	平成29年3月	平成29年3月	S	
12	土地課税資料調査収集業務	課税資料を作成するため、土地の合分筆などの異動処理をする。	定例・定型的事業				2.92	一般	0 ----- 0	土地課税資料調査収集の完了日	平成29年2月	平成29年2月	S	
13	納税義務者(宛名)の異動処理	固定資産税の納税義務者を確定する。	定例・定型的事業				1.25	一般	3,538,000 ----- 3,517,920	処理及び入力件数	16,000件	15,519件	S	
14	納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務	納税通知書を発送するための封入・封緘を委託する。	定例・定型的事業				0.26	一般	3,480,000 ----- 3,348,000	納税通知書件数	90,000件	85,965件	S	
15	被災者生活再建支援システム	大規模災害時の「り災証明書」の発行及び平常時に調査等の研修を実施する。	定例・定型的事業				0.42	一般	4,126,000 ----- 4,125,864	機器の取扱い及び実務研修	年2回	年3回	S	
16	評価及び価格の決定業務	固定資産税の基となる価格を決定する。	定例・定型的事業				6.28	一般	0 ----- 0	評価及び価格の決定時期	平成29年3月31日	平成29年3月31日	S	
17	課税台帳の閲覧業務	固定資産税課税台帳等を閲覧に供する。	定例・定型的事業				1.02	一般	0 ----- 0	閲覧件数	2,400件	566件	A	
18	固定資産税(償却資産)に係わる電子申告の推進	電子申告(エルタックス)の普及促進をする。	定例・定型的事業				0.04	一般	0 ----- 0	電子申告の件数	930件	1136件	S	
19	固定資産税証明等の事務(収納課より一部移管・実施計画外)	固定資産税の証明を発行をする。	定例・定型的事業				0.77	一般	2,446,000 ----- 2,365,548	税証明等の受付	年2,000件	年5,903件	S	
20	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	固定資産税課税台帳を縦覧(課税状況の確認)に供する。	定例・定型的事業				0.67	一般	0 ----- 0	縦覧件数	20件	10件	A	

21	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.42	一般	0 0	-	-	-		
22	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				0.43	一般	0 0	-	-	-		
合計							25.00	予算 決算 繰越	89,623,000 83,431,166 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>資産税課の平成28年度実施事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き20事業となっている。これらの指標達成度及び事業の実施効果からみると、「S」16事業、「A」4事業となっている。</p> <p>指標の達成状況及び事業の成果に着目すると定例・定型業務が大半であり、適正に課税がなされていることから成果が着実にあがっているものと考えている。</p> <p>「A」事業の4事業については、目標値の80%を超えていないがそれぞれ一定の成果はあがっている。</p> <p>また、職員の時間外勤務は季節的なものもあるが、課全体では前年度の4,465時間から2,744時間、一人当たりによると月約14時間から約10時間と減少している。子育てと両立する職員も多いことから、ワークライフバランスの実現を考慮し、より事務の効率化をはかることが重要である。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
4	家屋課税資料調査収集業務	前年度と比較し、調査等の前倒しを行ったことにより時間外勤務の縮減がはかられた。今後も出来る限り調査等の前倒しを行い、繁忙期の分散化をはかるとともに時間外勤務の縮減に取り組みます。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-